

株主通信

第68期

2018年3月1日～2019年2月28日



モナコ公園、エルキュール港

TOPICS | 「健康経営優良法人2019 (ホワイト500)」に認定

「健康経営優良法人制度」とは、経済産業省が2016年に創設した認定制度で、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。

当社では、社員一人ひとりが心身ともに健康で、明るく生き活きと働くことができる会社であり続けられるよう、2018年3月に「古野電気健康宣言」を制定し、社員の健康管理への意識向上に向けたさまざまな取り組みや体制の強化を図ってきました。今後も引き続き、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を戦略的に実践してまいります。



2019

健康経営優良法人

Health and productivity

ホワイト500

新経営ビジョンのもと
顧客提供価値と企業価値の向上を目指します。



代表取締役社長
古野 幸男

国内外の経済の回復傾向を背景に
プレジャーボートの需要回復が続きました。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、年度後半に米中貿易摩擦の影響などにより成長のペースに翳りが見られたものの、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では着実な回復が続く一方で、欧州では内需は堅調に推移したものの、英国のEU離脱問題が懸念材料となって輸出が伸び悩み、成長率が鈍化しました。アジアでは中国も成長率が鈍化しましたが、わが国の経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

こうした環境の中、当社グループの関連する市場では、商船市場で新船建造の需要が低迷したものの、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。

当連結会計年度に適用した米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111円、130円で、前年同期に比べ米ドルは約1%、ユーロは約3%の円安水準で推移しました。

成長市場の開拓、販売拡大の結果
前年同期の業績を大きく上回りました。

当社グループは、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、日本、北米、欧州、アジアの全地域で船用事業の売上を伸ばしました。また産業用事業では、通信・GNSSソリューション事業の売上が増加した反面、ヘルスケア事業が苦戦したため、前年並みの水準に留まりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高、利益のいずれも前年同期を大幅に上回りました。

当社は、2030年までに目指す姿を新経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」（ナビネクスト ニイマルサンマル）として策定しました。この新たな経営ビジョンの実現に向けた活動を通じて、顧客提供価値と企業価値を持続的かつ発展的に高める方針です。

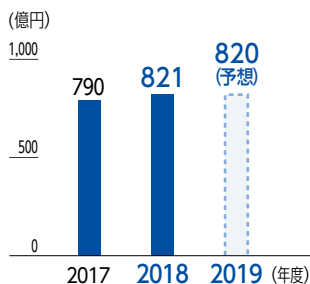
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年5月

連結業績ハイライト (第68期)

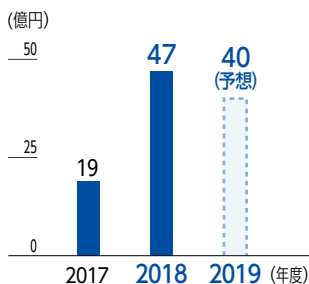
売上高

821 億円
前年比 3.9%増 ▲



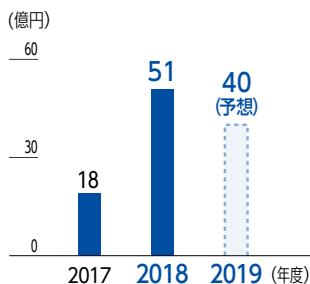
営業利益

47 億円
前年比 139.5%増 ▲



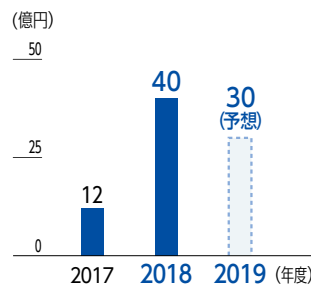
経常利益

51 億円
前年比 175.3%増 ▲



親会社株主に帰属する
当期純利益

40 億円
前年比 225.5%増 ▲



配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり10円（うち5円は創立70周年記念配当金）と合わせ、年間配当金は1株当たり25円となります。

船用事業

売上高

665億円

セグメント利益

39億円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



安全航海支援機能付きレーダー
[FAR-2xx8] シリーズ

- 商船市場向けの売上が日本、欧州、アジアで増加しました。
- 日本、アジアを中心とする新造船市場では底打ち感が見られた一方、欧州を中心とするリプレース市場は堅調に推移しました。
- 漁業市場向けの売上は、欧州をはじめ海外で増加しました。

産業用事業

売上高

118億円

セグメント利益

3億円

主な製品

- 医療機器
- GPS 機器
- ETC 車載器



4か国語切替機能付き
ETC車載器
[FNK-M11TR]

- ヘルスケア事業のうち、生化学自動分析装置の売上が大幅に減少しました。
- 通信・GNSSソリューション事業のうち、受託事業や周波数発生装置などの売上が増加しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高

33億円

セグメント利益

4億円

主な製品

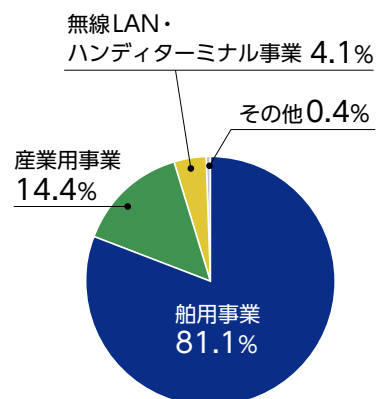
- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル



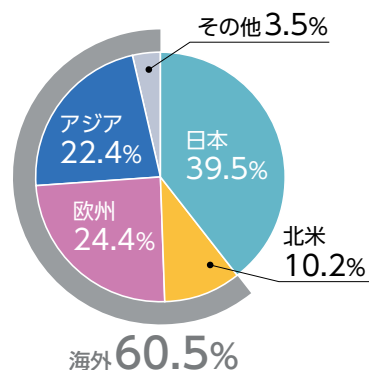
動画対応アクセスポイント
[ACERA 1150w]

- ハンディターミナルの売上は減少しました。
- 無線LANアクセスポイントの販売は、主力である文教市場向けを中心に前年度の水準を維持しました。

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



詳細な財務情報はフルノ企業情報サイトをご覧ください。

<https://www.furuno.co.jp/>
>IR・投資家情報

NEWS —新製品紹介—

2019年 4月発売

世界最高水準の時刻同期を実現したGNSS受信機「GT-88」「GF-88シリーズ」

5世代移動通信システム(5G)や次世代送電網(スマートグリッド)で正確な時刻同期を必要とするユーザー向けに、GNSS タイミングモジュール「GT-88」とGNSS 基準周波数発生器「GF-88シリーズ」を開発しました。GNSS衛星からの信号を受信するだけで、原子時計に匹敵するナノ秒オーダーのタイミング信号を手軽に取得できます。



◀ 特徴

日本電信電話株式会社(NTT)が考案し当社が製品化した独自のアルゴリズムにより、高層ビル街などGNSS受信機にとって厳しい受信環境下での時刻誤差を従来の約1/5にまで低減。時刻同期精度が飛躍的に向上します。

新経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定

2018年12月に創立70年を迎えたことを機に、新経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」(ナビネクスト ニイマルサンマル)を策定しました。当社の普遍的な価値観である「経営理念」や「行動指針」を尊重しつつ、2030年までに目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成される新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することで、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高めていきます。



人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

「経営理念」ならびに「行動指針」を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて次の3つのポイントを重点的に強化・評価していきます。

Value—さらなる価値共創への挑戦

わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、フルノグループに関わるすべてのステークホルダーと「共に」創り上げていきます。

Globalization—グローバル化の浸透

わたしたちはグローバルマインドセット*を醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

*グローバルマインドセット：異なる文化・習慣・価値観を持つ人たちがグループに対して影響を与えることを可能とする思考。

Speed—迅速かつ柔軟な判断と行動

わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

事業ビジョン

安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

「フルノグループのすべての事業は、海でも陸でも、“安全安心”かつ“快適”であることを前提に、“人”と“環境”に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。この事業ビジョンを新たな道しるべとして、既存事業での顧客提供価値の拡充や、周辺領域での新規事業の育成を推進していきます。

事業活動を通じた社会課題の解決に向けて

“NAVI NEXT 2030”では、事業ビジョンと事業活動の基本方針に、国連が採択した「SDGs (エスディー・ジーズ、持続可能な開発目標)」の考え方を積極的に取り入れています。SDGsが目指す世界は、創立以来「事業を通じた社会課題の解決」を果たすべき使命としてきたフルノの価値観に通じるものがあり、事業によってフルノが実現したいと考える社会の姿と合致しています。これからも変わることなく、その使命を貫いていきます。



「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」は、下記の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに実現に挑みます。なお、フェーズ1に該当する2020～2022年度の経営計画につきましては、“NAVI NEXT 2030”第1期中期経営計画(2020～2022年度)として、2019年度中に策定する方針です。

2020～2022年度

フェーズ1 変える

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化のフェーズ

2023～2025年度

フェーズ2 つなぐ

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動のフェーズ

2026～2030年度

フェーズ3 変わる

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現するフェーズ

2030年度の目標

連結売上高: 1,200億円

営業利益率: 10%

新規事業構成比率: 30%

■ 株式の状況 (2019年2月28日現在)

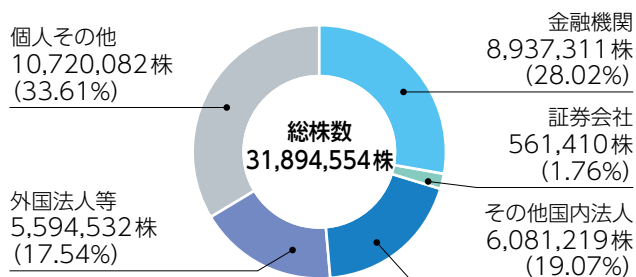
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	6,001名

■ 大株主の状況 (2019年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.29
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.15
古野電気取引先持株会	969	3.08
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	798	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	647	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY	615	1.95
エコー興産有限会社	560	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	503	1.60

※持株比率は、自己株式384,119株を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2019年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式384,119株(1.20%)を含んでおります。

■ 会社概要 (2019年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,957名(連結) 1,712名(個別)

株主様 WEBアンケートのお願い

ご回答いただいた方全員に、「FURUNOカレンダー2020」をプレゼント!

当社では、本アンケートを株主様の動向を知るとともに、株主様の声を聞き、ご要望にお応えしていくための重要なコミュニケーションのひとつと考えています。お手数ですが、ご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

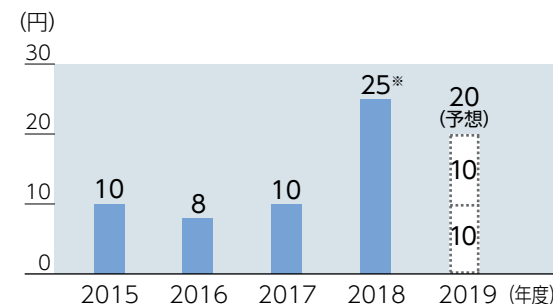
回答期限: 2019年6月30日(日)まで

<https://www.furuno.co.jp/ir/stock/enquete2019.html>

※カレンダーは、2019年12月上旬に発送させていただきます。



■ 配当金の推移



※2018年度の配当金25円のうち、5円は創立70周年記念配当金です。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催

基準日

定時株主総会 毎年2月末日

期末配当金 毎年2月末日

中間配当金 毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法 電子公告 (<http://www.furuno.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同連絡先(お問い合わせ先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-288-324

(ご利用時間: 土・日・休日を除く 9:00 ~ 17:00)

お取扱窓口

お取引の証券会社
(特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)

特別口座管理機関お取扱店

みずほ証券およびみずほ信託銀行

未払配当金のお支払

みずほ信託銀行 本店および全国各支店

みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)

